



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
 コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,026	21.9	715		616		773	
29年3月期第2四半期	4,121	17.1	366		404		507	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 705百万円 (%) 29年3月期第2四半期 378百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	88.62	
29年3月期第2四半期	58.09	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	16,967	8,635	43.6	847.99
29年3月期	20,006	9,345	40.8	936.33

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,403百万円 29年3月期 8,174百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,570	10.9	470	25.0	460	3.5	280	20.0	32.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,027,920 株	29年3月期	9,027,920 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	297,743 株	29年3月期	297,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,730,351 株	29年3月期2Q	8,731,205 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の通期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 3円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に緩やかな回復が見られました。一方、国外では金融市場の変動や米国大統領の政策の動向など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にあります。今後は東京オリンピック以降に向けた更新需要と、オフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスの取込みを図ります。

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強いノーマルブランケットタイプの「カラートップエコワイドII オフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラートップUDI オフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、従来のプロダクトアウトの考え方からマーケットインの考え方に転換し、販路拡大と需要喚起に努めております。その結果、保守サービス事業の受注増加などにより、受注残高は堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。損益面においては、当社の製品は、受注案件毎に原材料等の調達と生産に一定のリードタイムが生じるため、四半期毎に平準化した売上計上に至っていないこと、賞与引当金の繰入額が増加したことや受注損失引当金の計上により前年同四半期と比較し費用が増加しております。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高と利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、50億2千6百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により四半期ごとに平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は7億1千5百万円(前年同四半期は営業損失3億6千6百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、経常損失は6億1千6百万円(前年同四半期は経常損失4億4百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益1千4百万円等を計上しました。また、特別損失に投資有価証券売却損1千万円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は6億1千4百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失4億2千2百万円)となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7億7千3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ30億3千9百万円減少し、169億6千7百万円となりました。

資産の部では、流動資産が26億3千5百万円減少し126億5千5百万円となり、固定資産は4億3百万円減少し43億1千1百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が23億円減少し41億4千6百万円となり、固定負債は2千9百万円減少し41億8千4百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し86億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、新規案件の受注や製造コストの削減、受注増加に対応した人員の適正配置等、計画達成のための諸施策により、予定しております売上高の計上と利益の確保ができるものと見込んでおり、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想に実質的な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,135,705	3,161,217
受取手形及び売掛金	6,067,833	6,949,695
有価証券	50,000	—
仕掛品	1,850,957	1,736,017
原材料及び貯蔵品	585,508	645,696
繰延税金資産	47,839	43,945
その他	558,642	123,398
貸倒引当金	△5,132	△4,029
流動資産合計	15,291,354	12,655,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,326,503	1,265,806
機械装置及び運搬具(純額)	479,351	426,226
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	6,231	39,987
その他(純額)	76,029	68,020
有形固定資産合計	3,778,020	3,689,945
無形固定資産		
その他	7,267	14,314
無形固定資産合計	7,267	14,314
投資その他の資産		
投資有価証券	526,762	422,935
その他	418,297	199,375
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	929,801	607,052
固定資産合計	4,715,089	4,311,313
資産合計	20,006,443	16,967,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,674	1,700,990
未払法人税等	127,569	147,271
前受金	1,670,322	1,322,651
賞与引当金	71,777	175,333
製品保証引当金	107,786	180,500
受注損失引当金	154,453	249,414
その他	243,455	370,533
流動負債合計	6,447,038	4,146,696
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,685	53,098
退職給付に係る負債	3,832,885	3,794,628
その他	329,354	336,856
固定負債合計	4,213,925	4,184,582
負債合計	10,660,964	8,331,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,806,984
利益剰余金	△2,919,366	△3,693,079
自己株式	△570,603	△570,719
株主資本合計	8,658,139	7,884,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,716	15,437
為替換算調整勘定	△218,118	△223,611
退職給付に係る調整累計額	△279,048	△272,860
その他の包括利益累計額合計	△483,450	△481,034
非支配株主持分	1,170,790	1,232,823
純資産合計	9,345,479	8,635,974
負債純資産合計	20,006,443	16,967,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,121,532	5,026,855
売上原価	3,604,989	4,700,756
売上総利益	516,542	326,099
販売費及び一般管理費	882,718	1,041,917
営業損失(△)	△366,175	△715,817
営業外収益		
受取利息	718	9,109
受取配当金	9,892	9,444
助成金収入	64,328	57,906
その他	25,370	27,978
営業外収益合計	100,309	104,438
営業外費用		
支払利息	94	—
為替差損	118,673	—
支払保証料	—	2,070
その他	19,509	3,302
営業外費用合計	138,278	5,373
経常損失(△)	△404,143	△616,751
特別利益		
固定資産売却益	321	1,153
投資有価証券売却益	1,680	14,147
特別利益合計	2,001	15,301
特別損失		
固定資産売却損	—	1,985
投資有価証券売却損	—	10,921
投資有価証券評価損	20,653	—
特別損失合計	20,653	12,906
税金等調整前四半期純損失(△)	△422,795	△614,356
法人税、住民税及び事業税	62,143	112,617
法人税等調整額	△16,063	△17,426
法人税等合計	46,079	95,190
四半期純損失(△)	△468,875	△709,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,347	64,165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△507,222	△773,713

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△468,875	△709,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,520	2,917
為替換算調整勘定	104,062	△5,492
退職給付に係る調整額	3,396	6,188
その他の包括利益合計	89,938	3,613
四半期包括利益	△378,936	△705,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△410,094	△771,296
非支配株主に係る四半期包括利益	31,158	65,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△422,795	△614,356
減価償却費	176,810	132,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,719	△1,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,178	103,556
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,596	72,714
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△79,565	94,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,440	△32,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,549	1,412
受取利息及び受取配当金	△10,611	△18,554
支払利息	94	—
為替差損益(△は益)	1,758	△448
投資有価証券評価損益(△は益)	20,653	△14,147
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,680	10,921
有形固定資産売却損益(△は益)	△321	831
売上債権の増減額(△は増加)	△207,231	△881,772
前受金の増減額(△は減少)	565,065	△347,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,718	54,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△549,693	△2,370,688
その他	△311,152	565,415
小計	△1,101,679	△3,243,838
利息及び配当金の受取額	10,611	18,554
利息の支払額	△94	—
法人税等の支払額	△27,046	△94,349
法人税等の還付額	—	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,209	△3,318,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	104,732	1,359
投資有価証券の取得による支出	△11,104	—
投資有価証券の売却による収入	11,141	161,447
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,662	△28,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	2,450
その他	11,354	217,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,785	354,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△127	△307
自己株式の処分による収入	—	66
リース債務の返済による支出	△4,969	△5,129
配当金の支払額	△23	△5
非支配株主への配当金の支払額	△2,775	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,895	△8,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,110	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,044,429	△2,973,128
現金及び現金同等物の期首残高	7,322,755	5,514,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,278,325	2,541,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・社内の活性化
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。